



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川口恭史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 石川紀一

TEL 03-5788-8015

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	483,620	11.6	35,468	28.7	34,167	26.3	12,736	△19.1
22年3月期	433,390	△12.6	27,556	△5.5	27,058	△3.2	15,748	△4.7

(注) 包括利益 23年3月期 △449百万円 (△101.9%) 22年3月期 24,101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.86	—	6.5	5.5	7.3
22年3月期	39.39	—	8.3	4.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,541百万円 22年3月期 1,385百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	617,676	207,416	31.2	481.71
22年3月期	617,215	212,396	32.3	497.92

(参考) 自己資本 23年3月期 192,571百万円 22年3月期 199,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	65,897	△44,834	△3,343	43,877
22年3月期	40,730	△103,697	56,048	23,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,799	30.5	2.5
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,798	37.7	2.4
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	239,000	0.7	15,000	△16.8	14,000	△21.5	7,400	△27.6	18.51
通期	493,000	1.9	35,000	△1.3	32,000	△6.3	17,700	39.0	44.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	403,092,837 株	22年3月期	403,092,837 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,326,579 株	22年3月期	3,268,919 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	399,798,583 株	22年3月期	399,845,615 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	242,320	7.8	20,543	43.5	23,985	50.9	8,381	△20.9
22年3月期	224,742	△15.8	14,315	1.1	15,899	8.4	10,595	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.96	—
22年3月期	26.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	441,457	182,865	41.4	457.28
22年3月期	423,934	183,655	43.3	459.20

(参考) 自己資本 23年3月期 182,865百万円 22年3月期 183,655百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年5月13日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	45
(ストック・オプション等関係)	45
(税効果会計関係)	46
(セグメント情報等)	48
(関連当事者情報)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
5. 個別財務諸表	55
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	60
(4) 継続企業の前提に関する注記	64
(5) 重要な会計方針	64
(6) 会計処理方法の変更	67
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	68
(貸借対照表関係)	68
(損益計算書関係)	72
(株主資本等変動計算書関係)	73
(リース取引関係)	74
(有価証券関係)	75
(税効果会計関係)	76
(1株当たり情報)	77
(重要な後発事象)	77

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、インドを中心とするアジア諸国の経済成長を背景とした輸出需要や、自動車・家電類などを対象とした購買促進対策効果等により前半は概ね好調に推移いたしましたものの、景気対策の終了、各国の金融緩和政策に伴う急激な円高進行による輸出減少などから、昨年秋以降は景気減速傾向が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境では、北米地域の産業ガス需要は緩やかな増加にとどまりましたが、中国はじめアジア各国における半導体や液晶パネル、自動車用高級鋼板、石油関連製品などの需要好調を反映してエレクトロニクス、鉄鋼、化学等需要業界が安定的な操業を継続したことから、ガス需要は順調に推移いたしました。

このような中で、3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループにおいては、(株)仙台サンソセンター（宮城県仙台市）、(株)大平洋ガスセンター（青森県八戸市）が多大な被害を受けたのをはじめ、東北・北関東の各生産拠点が停電により一時機能が停止したほか、地震や原発事故発生に伴う計画停電実施によるガス生産設備の休停止、道路損壊やガソリン・軽油の逼迫による製品輸送の制約など、東北地方を中心にガス製品の供給環境は一時危機的な状況に見舞われました。

かかる状況下、当社グループといたしましては、人命・健康に関わる医療用酸素ガスや取引先製造設備の保安用窒素ガスを最優先として製品の安定供給に全力を傾注するなど、お取引先や運輸会社等関係先からのご理解とご協力の下で製品供給に努めてまいりました。

以上の経過を辿りました中で、当期の連結売上高は、4,836億20百万円（前連結会計年度比11.6%増加）となりました。

損益面につきましては、引き続き液化ガスの効率配送、機器・資材などの調達管理強化等グループを挙げてコスト低減、効率化推進に努めました結果、営業利益は、354億68百万円（前連結会計年度比28.7%増加）、経常利益は、341億67百万円（前連結会計年度比26.3%増加）となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、独占禁止法に係る課徴金や震災関連費用等を引き当て計上いたしましたため、127億36百万円（前連結会計年度比19.1%減少）となりました。

なお、単体の業績につきましては、売上高2,423億20百万円（前事業年度比7.8%増加）、営業利益は、205億43百万円（前事業年度比43.5%増加）、経常利益239億85百万円（前事業年度比50.9%増加）となりましたが、当期純利益は諸引当金計上により83億81百万円（前事業年度比20.9%減少）となりました。

②事業別の概況

（産業ガス関連事業）

主要ユーザーである鉄鋼、化学向けに酸素、窒素のパイピング需要が大きく増加し、また、中小規模ユーザー向け酸素、窒素の液化ガス需要も国内外で堅調に推移いたしました。さらに、ステンレス鋼精錬、溶接向けなどのアルゴン需要も好調に推移したほか、北米で実施したM&A効果も加わって、ガス部門の売上高は前年同期を上回りました。

溶断機器・材料については、北米市場の景気回復に加え国内の自動車や造船、建設向け需要が緩やかな回復に転じたことから、売上高は前年同期を上回りました。

深冷空気分離装置などの機械装置については、大型工事案件をはじめ概ね順調に進捗したため、関連機器・工事部門の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、2,886億44百万円（前連結会計年度比10.6%増加）、営業利益241億28百万円（前連結会計年度比34.2%増加）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

主要需要業界であるエレクトロニクス産業が中国、アジア諸国を中心に堅調に推移したことを反映して、主力のエレクトロニクス関連ガスは、国内ではグリーンフロント堺など液晶パネル向けや半導体関

連向けなどで需要好調であったことに加え、海外においても韓国、台湾の半導体・液晶パネル向けを中心に需要が回復し、さらにシリコン単結晶向けにアルゴン需要も好調に推移したこと等により売上高は前年同期を大幅に上回りました。

電子関連機器・工事は概ね予定通りに進捗し、また、発光ダイオード（LED）チップやパワーデバイスに用いられる化合物半導体の製造装置（MOCVD装置）の出荷が過去最高となったことから、関連機器・工事の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、1,264億95百万円（前連結会計年度比14.3%増加）、営業利益84億53百万円（前連結会計年度比28.4%増加）となりました。

（エネルギー関連事業）

LPガスは、輸入価格の急激な高騰に伴い仕入原価が上昇する中で、民生用需要は微減となったものの、工業用需要が回復に転じたことにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、376億43百万円（前連結会計年度比16.4%増加）、営業利益14億円（前連結会計年度比10.7%増加）となりました。

（その他事業）

メディカル関連事業では、医療用酸素ガスや在宅用酸素濃縮器等の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。サーモス事業では、主力商品であるスポーツボトルや携帯マグが昨年夏の猛暑や秋に実施した販売促進効果により出荷が順調に伸び、売上高は前年同期を上回りました。

上記事業に他の各事業を加えたその他事業の売上高は、308億36百万円（前連結会計年度比4.9%増加）、営業利益30億41百万円（前連結会計年度比8.0%減少）となりました。

③次期の見通し

当面の経済情勢については、引き続き中国をはじめとしたアジア経済の成長が見込まれ、米国も堅調に推移するものと予想しております。

日本経済においては、東日本大震災の影響による経済成長の鈍化が予想され、先行きは全般的に不透明であると考えられます。

このような状況の中、当社グループは、製品供給の安定化に最優先で取り組むと共に「成長市場・成長産業への経営資源の集中」などの成果を確実に出していくことで、収益の一層の向上に努めてまいり所存です。

なお、東日本大震災の影響につきましては今後も状況が刻々と変化していくことが考えられます。今回の見通しは、現時点で想定しうる事態を考慮して作成しておりますが、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期（億円）	4,930	350	320	177
平成23年3月期（億円）	4,836	354	341	127
増減（%）	1.9	△1.3	△6.3	39.0

次期業績予想における為替レート：主要通貨である米ドルについて、85円／米ドルとしています。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は6,176億76百万円で、前連結会計年度末比で4億60百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ10円61銭の円高となるなど、約224億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ、売掛債権の回収額の増加等で、「現金及び預金」が増加したことにより149億14百万円増加、固定資産は、在外子会社の「のれん」などが、円高による為替レートの差により前連結会計年度末に比べ減少、また、株価の急激な下落に伴い上場有価証券の含み益の減少等により、前連結会計年度末比144億53百万円減少しております。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債合計は4,102億59百万円となっております。流動負債は、「1年内償還予定の社債」を150億円振替等により309億43百万円の増加となっております。固定負債は、「1年内償還予定の社債」の振替による減少、投資有価証券の含み益の減少の影響による繰延税金負債の減少により、255億4百万円の減少となっております。これらの結果負債合計では、前連結会計年度末比で54億39百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は当期純利益、配当金等を加減した結果、1,504億39百万円で前連結会計年度末比80億13百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」は、主に、当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などで64億28百万円となり、前連結会計年度末比44億52百万円減少、さらに、「為替換算調整勘定」は、主に在外子会社等の資本勘定を円換算した際に生じたもので、円高による為替レートの差によりマイナス336億21百万円で、前連結会計年度末比98億47百万円減少の結果、純資産の部の合計は2,074億16百万円となり、前連結会計年度末比49億79百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は31.2%で前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下しております。

（キャッシュ・フローの分析）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減少により658億97百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出等により448億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少等により33億43百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、438億77百万円となりました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	36.7	37.2	33.9	32.3	31.2
時価ベースの自己資本比率（％）	78.3	58.8	48.4	59.7	45.2
債務償還年数（年）	3.8	4.6	3.7	6.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1	10.3	14.7	9.4	13.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち、中間配当6円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項に

は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針、事業に関するもの

①－１．設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①－２．特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①－３．製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①－４．海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②－１．技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②－２．知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保障はありません。

②－３．製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保障はありません。

③財務に関するもの・その他

③－１．為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③－２．退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③－３．自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③－４．法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③－５．中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 75社 ○ 持分法適用会社 25社

無印 非連結・持分法非適用会社 181社 ● その他の関係会社 2社

なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。

* 子会社(間接所有を含む) 158社 ** 関連会社(間接所有を含む) 123社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「進取の気概をもって常に新しい市場の創造に挑戦し、一層の飛躍を実践する」ことを経営理念に掲げています。また、その一方で、その成果が、株主や顧客、あるいは従業員などのステークホルダーに適切に配分され、未来永劫に亘って良好な関係が維持されることを究極の目標としております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの工業用ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。工業用ガスそのものは、一見すると極めて単純な商品であり、用途も主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新によって商品寿命は尽きることなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっています。当社の経営理念は、工業用ガスの未知の可能性を追求することが当社の使命であることを宣言したものであります。

このような観点から、当社グループとしましては、工業用ガスビジネスに経営資源を集中し、今後の成長市場として期待される環境、医療、半導体分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供することによって社会に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成21年3月期から3ヵ年の中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～を遂行し、当期で最終年度を終了致しました。この間に米国金融危機に端を発した世界的な経済危機の影響により、当初掲げた数値目標は棚上げせざるをえない状況となり、残念ながら数値目標は未達成となりました。しかしながら「世界シェア10%」、「営業利益率10%」、「ROCE10%以上」のトリプル10という中長期の目標に向かって、重点戦略（「成長市場・成長地域への経営資源の集中」、「川上戦略の強化」、「M&A戦略の推進」、「コストダウンの実行」、「グループ経営の強化」等）に整齊と取組み大きな成果を上げることができました。

これら重点戦略を堅持・継続しながら、更なる成長に向けて次期中期経営計画を暫定的に開始しておりますが、東日本大震災の影響が国内外の経済活動に広範囲に波及することも予想されるなかで、当社グループへの影響を見極めたうえで適切な時期に、次期中期経営計画の全容を公表致します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成22年1月に独占禁止法違反の嫌疑で公正取引委員会の立入検査を受け、その後同委員会による調査に協力してまいりましたが、同委員会からエアセパレートガス（液体酸素、液体窒素、液体アルゴン）について他の事業者と共同して販売価格の引き上げを合意したとして、本年4月7日付排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）を受領いたしました。

当社といたしましては、今後同種の問題を起こさないことが対処すべき最優先課題と位置づけ、信頼回復に向けてグループ一丸となってゼロから出直し、独占禁止法遵守、コンプライアンスの強化に取り組む所存であります。

本件によって株主の皆様、お取引先各社様はじめ関係各位の皆様からの信頼を失墜し、かつ多大なご迷惑・ご心配をおかけしたことに對しまして衷心よりお詫び申し上げます。

事業環境面においては、当面する経済情勢として、引続き中国やアジア諸国の力強い経済成長や米国の景気回復などが期待されますが、国内においては、東日本大震災とそれに伴う原発問題が経済・社会に深刻な影響を及ぼしており、まずはその復旧・復興に国全体で取り組むことが急務となっております。この度の大震災が国内基幹産業である自動車、化学、エレクトロニクス等の各関連産業に与えた被害は甚大であり、特に今夏に大幅に使用が抑制される電力事情によって、東北地方や関東地方を中心とした各製造業は生産調整を余儀なくされることが想定されます。また、原発問題を含め東北・関東地方におけるインフラ復旧やサプライチェーンの回復には相当な時間を要するものと推察され、国内産業全般や海外企業への影響も長期化することが予想されます。

かかる状況の下、当社は、被災された各地域の一日も早い復興を願うとともに、被災した当社関連生

産拠点等の早期復旧を図りグループ総力を結集して産業ガス及び関連製品の安定供給を推進してまいります。

また、従前同様に事業活動の根幹である安全（製品安全審査の徹底）、保安（保安監査による改善指導の強化）、品質保証（ISOマネジメントシステムに基づく品質管理の徹底）などに積極的に取り組んでまいります。

当社は、昨年10月で日本酸素合資会社として発足以来満100周年を迎えました。この大きな節目に本項冒頭に記載したコンプライアンス違反があったことは洵に遺憾であります。101年目からの新たなスタートにあたり策定した新中期経営計画に基づいて原点に立ち返って社業の伸展に努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては引続き倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,029	44,549
受取手形及び売掛金	127,687	126,207
商品及び製品	16,227	16,750
仕掛品	12,474	9,295
原材料及び貯蔵品	7,353	7,848
繰延税金資産	6,359	6,390
その他	12,158	9,873
貸倒引当金	△976	△689
流動資産合計	205,313	220,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,851	53,831
機械装置及び運搬具（純額）※7	112,539	※7 113,748
土地	38,798	38,973
リース資産（純額）	5,068	6,616
建設仮勘定	21,456	22,014
その他（純額）	26,248	21,309
有形固定資産合計	※1, ※4 259,963	※1, ※4 256,494
無形固定資産		
のれん	47,441	43,343
その他	20,772	18,647
無形固定資産合計	68,214	61,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 62,178	※3, ※4 53,569
長期貸付金	2,921	5,387
前払年金費用	11,230	11,427
繰延税金資産	2,248	2,221
その他	※3 7,780	※3 8,475
投資等評価引当金	△1,357	△1,277
貸倒引当金	△1,278	△839
投資その他の資産合計	83,724	78,963
固定資産合計	411,902	397,448
資産合計	617,215	617,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 67,926	※4 66,896
短期借入金	※4 47,429	※4 49,002
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	7,051	8,173
引当金	※2 2,743	※2 2,981
災害損失引当金	—	1,263
課徴金引当金	—	5,193
その他	24,431	※4 32,016
流動負債合計	149,583	180,527
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	※4, ※8 161,197	※4, ※8 157,398
リース債務	8,957	6,563
繰延税金負債	32,305	27,740
退職給付引当金	3,796	3,787
執行役員退職慰労引当金	436	439
役員退職慰労引当金	819	777
負ののれん	1,181	757
その他	6,541	7,268
固定負債合計	255,236	229,732
負債合計	404,819	410,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	142,426	150,439
自己株式	△2,307	△2,321
株主資本合計	212,068	220,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,880	6,428
繰延ヘッジ損益	27	△163
為替換算調整勘定	△23,773	△33,621
その他包括損失累計額	△124	—
在外子会社の年金債務調整額	—	△140
その他の包括利益累計額合計	△12,990	△27,496
少数株主持分	13,317	14,845
純資産合計	212,396	207,416
負債純資産合計	617,215	617,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	433,390	483,620
売上原価	286,529	321,885
売上総利益	146,861	161,734
販売費及び一般管理費	※1, ※2 119,305	※1, ※2 126,265
営業利益	27,556	35,468
営業外収益		
受取利息	152	208
受取配当金	776	872
負ののれん償却額	750	616
持分法による投資利益	1,385	1,541
その他	2,381	2,025
営業外収益合計	5,447	5,264
営業外費用		
支払利息	4,352	4,873
固定資産除却損	515	374
為替差損	—	182
その他	1,076	1,134
営業外費用合計	5,944	6,565
経常利益	27,058	34,167
特別利益		
子会社株式売却益	1,225	—
関係会社株式売却益	49	—
固定資産売却益	※3 151	※3 57
抱合せ株式消滅差益	332	—
投資等評価引当金繰戻益	32	120
受取補償金	264	—
貸倒引当金戻入額	716	—
特別利益合計	2,771	177
特別損失		
固定資産除売却損	※4 631	※4 —
子会社株式売却損	18	—
投資有価証券評価損	1	608
減損損失	※5 570	※5 94
投資等評価引当金繰入額	240	40
ゴルフ会員権評価損	68	55
災害による損失	※6 —	※6 1,600
環境対策費	108	—
課徴金引当金繰入額	—	5,193
特別損失合計	1,638	7,593
税金等調整前当期純利益	28,191	26,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	11,155	13,756
法人税等調整額	146	△963
法人税等合計	11,301	12,792
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,959
少数株主利益	1,142	1,222
当期純利益	15,748	12,736

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,433
繰延ヘッジ損益	—	△191
為替換算調整勘定	—	△9,137
在外子会社の年金債務調整額	—	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△631
その他の包括利益合計	—	※2 △14,408
包括利益	—	△449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 △1,770
少数株主に係る包括利益	—	※1 1,320

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
前期末残高	44,910	44,910
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44,910	44,910
利益剰余金		
前期末残高	131,478	142,426
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,399
当期純利益	15,748	12,736
連結範囲の変動	—	54
合併による増加	—	21
当期変動額合計	10,948	8,013
当期末残高	142,426	150,439
自己株式		
前期末残高	△2,181	△2,307
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△40	—
自己株式の取得	△100	△30
自己株式の処分	14	15
当期変動額合計	△126	△14
当期末残高	△2,307	△2,321
株主資本合計		
前期末残高	201,247	212,068
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,399
当期純利益	15,748	12,736
持分法の適用範囲の変動	△40	—
自己株式の取得	△100	△30
自己株式の処分	14	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結範囲の変動	—	54
合併による増加	—	21
当期変動額合計	10,821	7,999
当期末残高	212,068	220,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,076	10,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,804	△4,452
当期変動額合計	7,804	△4,452
当期末残高	10,880	6,428
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	△191
当期変動額合計	139	△191
当期末残高	27	△163
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23,011	△23,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△762	△9,847
当期変動額合計	△762	△9,847
当期末残高	△23,773	△33,621
その他包括損失累計額		
前期末残高	△163	△124
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	—
当期変動額合計	38	—
当期末残高	△124	—
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	—	△140
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△20,209	△12,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,219	△14,506
当期変動額合計	7,219	△14,506
当期末残高	△12,990	△27,496
少数株主持分		
前期末残高	13,212	13,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,528
当期変動額合計	104	1,528
当期末残高	13,317	14,845
純資産合計		
前期末残高	194,250	212,396
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,399
当期純利益	15,748	12,736
持分法の適用範囲の変動	△40	—
自己株式の取得	△100	△30
自己株式の処分	14	15
連結範囲の変動	—	54
合併による増加	—	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,324	△12,978
当期変動額合計	18,146	△4,979
当期末残高	212,396	207,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,191	26,751
減価償却費	30,143	32,167
減損損失	570	94
のれん償却額	3,153	3,635
受取利息及び受取配当金	△929	△1,080
支払利息	4,352	4,873
持分法による投資損益 (△は益)	△1,385	△1,541
固定資産除売却損益 (△は益)	941	244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,275	△18
子会社株式売却損益 (△は益)	18	6
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△332	—
災害損失	—	1,600
課徴金引当金繰入額	—	5,193
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,517	4,869
未収入金の増減額 (△は増加)	△78	816
前渡金の増減額 (△は増加)	△337	1,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,420	1,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,918	△4,006
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,934	2,121
前受金の増減額 (△は減少)	664	△159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△170	△94
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,287	△196
その他	3,873	3,409
小計	54,736	82,237
利息及び配当金の受取額	1,353	1,410
利息の支払額	△4,315	△4,864
法人税等の支払額	△11,043	△12,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,730	65,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△1,364
定期預金の払戻による収入	291	1,352
有価証券の売却による収入	—	390
有形固定資産の取得による支出	△40,830	△29,915
有形固定資産の売却による収入	576	496
無形固定資産の取得による支出	△160	△474
投資有価証券の取得による支出	△4,685	△1,843
投資有価証券の売却による収入	1,229	42
資産買収による支出	※3 △2,137	※3 —
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △56,100	※2 △10,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 1,547	※4 —
貸付けによる支出	△2,622	△2,655
その他	△651	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,697	△44,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,516	6,561
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△1,000	—
長期借入れによる収入	81,345	27,106
長期借入金の返済による支出	△10,986	△30,157
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	—	10
リース債務の返済による支出	△1,444	△1,678
自己株式の取得による支出	△82	△41
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△4,800	△4,799
少数株主への配当金の支払額	△469	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,048	△3,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,674	583
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,243	18,302
現金及び現金同等物の期首残高	28,776	23,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	108	1,343
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,723	※1 43,877

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち70社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。 Valley National Gases WV L.L.C.、VNG Propane L.L.C.は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。 重要性の観点から、ティアイメディカル㈱を当連結会計年度において連結の範囲に含めました。 Tri-Gas Technologiesは、株式を売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除きました。 Polar Cryogenics, Inc.、Five Star Gas & Gear, Inc.は連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.と、ニチゴー日興㈱は連結子会社のサーンテック㈱と合併したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除きました。 The Thermos Companyは社名をTKK USA Inc.に変更しております。 なお、秋田液酸工業㈱他88社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社並びに関連会社のうち㈱大分サンソセンター他25社について持分法を適用しております。 重要性の観点から宮崎酸素㈱及びAPMTG Helium L.L.C.を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。 Linde Nippon Sanso GmbH & CO.KG、Linde Nippon Sanso Verwaltungs GmbH、Linde Nippon Sanso GmbH (Austria)、Linde Nippon Sanso B.V.、Linde Nippon Sanso S.L.は、株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除きました。 Thermos Limited Liability Companyは社名をThe Thermos Companyに変更しております。	1. 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち75社を連結しております。主要な子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。 Matheson K-Air India Pte. Ltd.、Western International Gas & Cylinders Inc.は株式を取得したため、Matheson Tri-Gas Europe GmbH、MTG Funding L.L.C.、㈱国富ガスセンターは新たに設立したため、上毛天然瓦斯工業㈱、㈱ステリテック、双葉物産㈱、Nippon Carbon Dioxide Sdn. Bhd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 Tampines Gas Centre Pte. Ltd.は重要性が増したため、持分法適用会社から連結の範囲に含め、その後、連結子会社のNational Oxygen Private Limitedと合併しております。 連結子会社であったLinweld, Inc.、Linweld Manufacturing, Inc.、Welding Exchange, L.L.C.、Matheson Funding Corporationは、連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.と合併をしております。 連結子会社の刈谷酸素㈱は、㈱十合と合併し、社名を十合刈谷酸素㈱に変更しております。 なお、秋田液酸工業㈱他82社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社並びに関連会社のうち㈱大分サンソセンター他24社について持分法を適用しております。 Tampines Gas Centre Pte. Ltd.は重要性が増したため、連結子会社としたことに伴い、持分法適用の範囲から除きました。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="300 689 766 761"> <tr> <td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>4～15年</td></tr> </table> 在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。 ③ リース資産 当社及び国内連結子会社 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。 ② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ③ 完成工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。	建物	3～50年	機械装置	4～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 ③ リース資産 当社及び国内連結子会社 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資等評価引当金 同左 ② 貸倒引当金 同左 ③ 完成工事補償引当金 同左
建物	3～50年				
機械装置	4～15年				

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。 ⑤ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑧ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。 ⑨ 執行役員退職慰労引当金 当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。	④ 工事損失引当金 同左 ⑤ 賞与引当金 同左 ⑥ 役員賞与引当金 同左 ⑦ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) _____ ⑧ 役員退職慰労引当金 同左 ⑨ 執行役員退職慰労引当金 同左 ⑩ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	⑪ 課徴金引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 （会計方針の変更） (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建取引</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ</td><td>外貨建長期借入金</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>長期借入金等</td></tr> </table> ③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 _____ _____ (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左 _____ _____ _____
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建取引								
通貨スワップ	外貨建長期借入金								
金利スワップ	長期借入金等								

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)が適用されたことに伴い、前連結会計年度まで「その他包括損失累計額」の名称で表示しておりましたが、当連結会計年度より「在外子会社の年金債務調整額」の名称で表示しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結株主資本等変動計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)が適用されたことに伴い、前連結会計年度まで「その他包括損失累計額」の名称で表示しておりましたが、当連結会計年度より「在外子会社の年金債務調整額」の名称で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 356,239百万円 ※2. 引当金は、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>16,077百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>2,283 "</td></tr> </table> ※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>490百万円 (191百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>12 " (10 ")</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>372 " (371 ")</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>752 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>431 " (213 ")</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>51 "</td></tr> <tr> <td></td><td>2,110 " (786 ")</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>136百万円 (7百万円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>714 "</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>307 "</td></tr> <tr> <td></td><td>1,158 " (7 ")</td></tr> </table> 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 5. 偶発債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>八幡共同液酸㈱</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr> <td>国際炭酸㈱</td><td>1,802 "</td></tr> <tr> <td>SKC airgas, Inc.</td><td>792 "</td></tr> <tr> <td>秋田液酸工業㈱</td><td>493 "</td></tr> <tr> <td>サーン日炭㈱</td><td>476 "</td></tr> <tr> <td>その他19社</td><td>2,878 "</td></tr> <tr> <td></td><td>8,442 "</td></tr> </table> 上記金額には、共同出資者による再保証649百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等777百万円が含まれております。 6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 2,800百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 2,327百万円 ※7. 国庫補助金による圧縮額 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>411百万円</td></tr> </table> ※8. 財務制限条項 (1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	投資有価証券(株式)	16,077百万円	その他(出資金)	2,283 "	建物	490百万円 (191百万円)	構築物	12 " (10 ")	機械装置	372 " (371 ")	工具器具備品	752 "	土地	431 " (213 ")	その他	51 "		2,110 " (786 ")	短期借入金	136百万円 (7百万円)	長期借入金	714 "	買掛金	307 "		1,158 " (7 ")	八幡共同液酸㈱	2,000百万円	国際炭酸㈱	1,802 "	SKC airgas, Inc.	792 "	秋田液酸工業㈱	493 "	サーン日炭㈱	476 "	その他19社	2,878 "		8,442 "	機械装置	411百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 378,961百万円 ※2. 引当金は、完成工事補償引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>16,325百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>2,231 "</td></tr> </table> ※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>187百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>546 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>318 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>103 "</td></tr> <tr> <td></td><td>1,156 "</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>191百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>643 "</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>114 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>85 "</td></tr> <tr> <td></td><td>1,033 "</td></tr> </table> 工場財団抵当並びに当該債務は、ございません。 5. 偶発債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>八幡共同液酸㈱</td><td>1,680百万円</td></tr> <tr> <td>国際炭酸㈱</td><td>1,523 "</td></tr> <tr> <td>SKC airgas, Inc.</td><td>584 "</td></tr> <tr> <td>サーン日炭㈱</td><td>388 "</td></tr> <tr> <td>秋田液酸工業㈱</td><td>348 "</td></tr> <tr> <td>その他20社</td><td>2,162 "</td></tr> <tr> <td></td><td>6,686 "</td></tr> </table> 上記金額には、共同出資者による再保証458百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等279百万円が含まれております。 6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 4,914百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,435百万円 ※7. 国庫補助金による圧縮額 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>411百万円</td></tr> </table> ※8. 財務制限条項 (1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	投資有価証券(株式)	16,325百万円	その他(出資金)	2,231 "	建物	187百万円	構築物	— "	機械装置	— "	工具器具備品	546 "	土地	318 "	その他	103 "		1,156 "	短期借入金	191百万円	長期借入金	643 "	買掛金	114 "	その他	85 "		1,033 "	八幡共同液酸㈱	1,680百万円	国際炭酸㈱	1,523 "	SKC airgas, Inc.	584 "	サーン日炭㈱	388 "	秋田液酸工業㈱	348 "	その他20社	2,162 "		6,686 "	機械装置	411百万円
投資有価証券(株式)	16,077百万円																																																																																						
その他(出資金)	2,283 "																																																																																						
建物	490百万円 (191百万円)																																																																																						
構築物	12 " (10 ")																																																																																						
機械装置	372 " (371 ")																																																																																						
工具器具備品	752 "																																																																																						
土地	431 " (213 ")																																																																																						
その他	51 "																																																																																						
	2,110 " (786 ")																																																																																						
短期借入金	136百万円 (7百万円)																																																																																						
長期借入金	714 "																																																																																						
買掛金	307 "																																																																																						
	1,158 " (7 ")																																																																																						
八幡共同液酸㈱	2,000百万円																																																																																						
国際炭酸㈱	1,802 "																																																																																						
SKC airgas, Inc.	792 "																																																																																						
秋田液酸工業㈱	493 "																																																																																						
サーン日炭㈱	476 "																																																																																						
その他19社	2,878 "																																																																																						
	8,442 "																																																																																						
機械装置	411百万円																																																																																						
投資有価証券(株式)	16,325百万円																																																																																						
その他(出資金)	2,231 "																																																																																						
建物	187百万円																																																																																						
構築物	— "																																																																																						
機械装置	— "																																																																																						
工具器具備品	546 "																																																																																						
土地	318 "																																																																																						
その他	103 "																																																																																						
	1,156 "																																																																																						
短期借入金	191百万円																																																																																						
長期借入金	643 "																																																																																						
買掛金	114 "																																																																																						
その他	85 "																																																																																						
	1,033 "																																																																																						
八幡共同液酸㈱	1,680百万円																																																																																						
国際炭酸㈱	1,523 "																																																																																						
SKC airgas, Inc.	584 "																																																																																						
サーン日炭㈱	388 "																																																																																						
秋田液酸工業㈱	348 "																																																																																						
その他20社	2,162 "																																																																																						
	6,686 "																																																																																						
機械装置	411百万円																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。 (2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。 ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。	①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。 (2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。 ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。 (4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。	②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。 (4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (7) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (8) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。	(6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (7) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (8) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																					
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																					
販売運賃荷造費 22,534百万円	販売運賃荷造費 23,790百万円																					
完成工事補償引当金繰入額 143 〃	完成工事補償引当金繰入額 159 〃																					
減価償却費 12,220 〃	減価償却費 13,265 〃																					
給料手当等 39,490 〃	給料手当等 42,489 〃																					
賞与引当金繰入額 738 〃	賞与引当金繰入額 794 〃																					
退職給付費用 2,692 〃	退職給付費用 3,226 〃																					
執行役員退職慰労引当金繰入額 169 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額 154 〃																					
役員退職慰労引当金繰入額 98 〃	役員退職慰労引当金繰入額 107 〃																					
貸倒引当金繰入額 460 〃	貸倒引当金繰入額 296 〃																					
研究開発費 4,137 〃	研究開発費 3,924 〃																					
※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,137百万円	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,924百万円																					
※ 3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益151百万円であります。	※ 3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益57百万円であります。																					
※ 4. 固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損 631百万円であります。	※ 4. _____																					
※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																					
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福島県会津若松市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>宮崎県東諸県郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>高知県香南市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	福島県会津若松市	遊休資産	土地	宮崎県東諸県郡	遊休資産	土地	高知県香南市	遊休資産	土地	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>長野県上水内郡</td><td>保養所</td><td>建物、土地</td></tr><tr><td>高知県南国市 他</td><td>社宅、遊休地</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	長野県上水内郡	保養所	建物、土地	高知県南国市 他	社宅、遊休地	土地
場所	用途	種類																				
福島県会津若松市	遊休資産	土地																				
宮崎県東諸県郡	遊休資産	土地																				
高知県香南市	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																				
長野県上水内郡	保養所	建物、土地																				
高知県南国市 他	社宅、遊休地	土地																				
当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（570百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。	当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。																					
※ 6. _____	※ 6. 災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。なお、災害による損失の計上額には、災害損失引当金繰入額1,263百万円が含まれております。																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	22,968百万円
少数株主に係る包括利益	1,133 "
計	24,101 "

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,777百万円
繰延ヘッジ損益	139 "
為替換算調整勘定	△862 "
在外子会社の年金債務調整額	38 "
持分法会社に対する持分相当額	117 "
計	7,210 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	3,159	150	40	3,268
合計	3,159	150	40	3,268

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加150千株は、単元未満株式の買取88千株、持分法適用関連会社の増加による増加59千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少40千株は、単元未満株式の売却2千株及び持分法適用関連会社の当社株式の売却38千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,400	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	2,399	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	3,268	59	2	3,326
合計	3,268	59	2	3,326

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取56千株、持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少2千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,399	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>24,029百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△306 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>23,723 "</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったValley National Gases WV L.L.C.、VNG Propane L.L.C.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>6,526百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>31,839 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>31,393 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,752 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△10,206 "</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>△56,800 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>699 "</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td><td>△56,100 "</td></tr> </table> ※3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳 連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.が資産買収を行ったETOX, Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>697百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,634 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>221 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△127 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△41 "</td></tr> <tr> <td>資産の取得価額</td><td>△2,384 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>247 "</td></tr> <tr> <td>資産買収による支出</td><td>△2,137 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	24,029百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△306 "	現金及び現金同等物	23,723 "	流動資産	6,526百万円	固定資産	31,839 "	のれん	31,393 "	流動負債	△2,752 "	固定負債	△10,206 "	株式の取得価額	△56,800 "	現金及び現金同等物	699 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△56,100 "	流動資産	697百万円	固定資産	1,634 "	のれん	221 "	流動負債	△127 "	固定負債	△41 "	資産の取得価額	△2,384 "	現金及び現金同等物	247 "	資産買収による支出	△2,137 "	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>44,549百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△672 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>43,877 "</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったMatheson K-Air India Pte. Ltd.、Western International Gas & Cylinders Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,944百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>6,680 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>4,451 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△602 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△1,618 "</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>△10,855 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>183 "</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td><td>△10,672 "</td></tr> </table> ※3. _____	現金及び預金勘定	44,549百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△672 "	現金及び現金同等物	43,877 "	流動資産	1,944百万円	固定資産	6,680 "	のれん	4,451 "	流動負債	△602 "	固定負債	△1,618 "	株式の取得価額	△10,855 "	現金及び現金同等物	183 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△10,672 "
現金及び預金勘定	24,029百万円																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△306 "																																																												
現金及び現金同等物	23,723 "																																																												
流動資産	6,526百万円																																																												
固定資産	31,839 "																																																												
のれん	31,393 "																																																												
流動負債	△2,752 "																																																												
固定負債	△10,206 "																																																												
株式の取得価額	△56,800 "																																																												
現金及び現金同等物	699 "																																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△56,100 "																																																												
流動資産	697百万円																																																												
固定資産	1,634 "																																																												
のれん	221 "																																																												
流動負債	△127 "																																																												
固定負債	△41 "																																																												
資産の取得価額	△2,384 "																																																												
現金及び現金同等物	247 "																																																												
資産買収による支出	△2,137 "																																																												
現金及び預金勘定	44,549百万円																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△672 "																																																												
現金及び現金同等物	43,877 "																																																												
流動資産	1,944百万円																																																												
固定資産	6,680 "																																																												
のれん	4,451 "																																																												
流動負債	△602 "																																																												
固定負債	△1,618 "																																																												
株式の取得価額	△10,855 "																																																												
現金及び現金同等物	183 "																																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△10,672 "																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、Tri-Gas Technologiesが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTri-Gas Technologies株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>657百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,071 〃</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△313 〃</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△575 〃</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△283 〃</td></tr> <tr> <td>為替換算差額</td><td>△55 〃</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>1,225 〃</td></tr> <tr> <td>株式の売却価額</td><td>1,725 〃</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△177 〃</td></tr> <tr> <td>売却による収入</td><td>1,547 〃</td></tr> </table>	流動資産	657百万円	固定資産	1,071 〃	流動負債	△313 〃	固定負債	△575 〃	少数株主持分	△283 〃	為替換算差額	△55 〃	株式売却益	1,225 〃	株式の売却価額	1,725 〃	現金及び現金同等物	△177 〃	売却による収入	1,547 〃	※4. _____
流動資産	657百万円																				
固定資産	1,071 〃																				
流動負債	△313 〃																				
固定負債	△575 〃																				
少数株主持分	△283 〃																				
為替換算差額	△55 〃																				
株式売却益	1,225 〃																				
株式の売却価額	1,725 〃																				
現金及び現金同等物	△177 〃																				
売却による収入	1,547 〃																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であり ます。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,547	4,117	1,430	機械装置及び運搬具	3,070	2,196	873
有形固定資産その他 (工具、器具及び備 品)	2,152	1,491	661	有形固定資産その他 (工具、器具及び備 品)	1,378	1,092	286
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	325	227	98	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	255	202	53
合計	8,026	5,835	2,190	合計	4,704	3,491	1,212
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 910百万円 1年超 1,280百万円 合計 2,190百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 582百万円 1年超 630百万円 合計 1,212百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,254百万円 減価償却費相当額 1,254百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 718百万円 減価償却費相当額 718百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,113百万円 1年超 8,532百万円 合計 10,646百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,904百万円 1年超 10,896百万円 合計 12,801百万円			

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）また、1年以内返済の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,029	24,029	—
(2) 受取手形及び売掛金	127,687	127,687	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	41,183	41,183	—
資産計	192,899	192,899	—
(1) 支払手形及び買掛金	67,926	67,926	—
(2) 短期借入金	17,825	17,825	—
(3) 社債	40,000	40,637	637
(4) 長期借入金	190,802	193,398	2,596
負債計	316,554	319,787	3,233

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,995
優先株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	24,029
受取手形及び売掛金	127,687

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,606	24,611	16,872	40,004	49,944	29,761
社債		15,000	10,000		15,000	
合計	29,606	39,611	26,872	40,004	64,944	29,761

(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

(単位：百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	52,555
----------------------	--------

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されていますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）また、1年以内返済の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。同様に1年以内償還の社債については、社債に含めて時価を計算しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,549	44,549	—
(2) 受取手形及び売掛金	126,207	126,207	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	33,981	33,981	—
資産計	204,738	204,738	—
(1) 支払手形及び買掛金	66,896	66,896	—
(2) 短期借入金	23,356	23,356	—
(3) 社債	40,000	40,467	467
(4) 長期借入金	183,044	185,563	2,519
負債計	313,297	316,283	2,986

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,588

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	44,549
受取手形及び売掛金	126,207

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	25,645	28,331	49,178	36,852	18,444	24,590
社債	15,000	10,000		15,000		
合計	40,645	38,331	49,178	51,852	18,444	24,590

(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

(単位：百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	49,556
----------------------	--------

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,253	21,447	18,806
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,253	21,447	18,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	929	1,155	△226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	929	1,155	△226
合計		41,183	22,603	18,579

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	54	0	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	54	0	0

(注) 上記の「当連結会計年度中に売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,902	20,411	11,490
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,902	20,411	11,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,078	2,516	△437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,078	2,516	△437
合計		33,981	22,927	11,053

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	59	18	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59	18	9

（注）上記の「当連結会計年度中に売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 うち1年超		時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(※)
	米ドル		104	—	
	新台湾ドル		6	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		3,769	—	
	ユーロ		200	—	
	英ポンド		22	—	
	スイスフラン		655	—	
	シンガポールドル		12	—	
	新台湾ドル		380	—	
	通貨スワップ 売建	長期借入金			
	米ドル		350	350	
	買建	長期借入金			
	シンガポールドル		1,888	872	
合計			7,390	1,223	

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 うち1年超		時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	61,109	49,520	(※)
合計			61,109	49,520	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 うち1年超		時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(※)
	米ドル		147	—	
	新台幣ドル		3	—	
	マレーシアドル		1,079	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		3,111	—	
	ユーロ		157	—	
	英ポンド		10	—	
	スイスフラン		40	—	
	シンガポールドル		—	—	
	新台幣ドル		703	—	
	通貨スワップ				
	売建	長期借入金			
	米ドル		975	975	
	買建	長期借入金			
	シンガポールドル		931	931	
合計			7,161	1,907	

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 うち1年超		時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	66,453	57,521	(※)
合計			66,453	57,521	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型年金制度（キャッシュバランスプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	34,450	34,610
(2) 年金資産（百万円）	△29,494	△29,454
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△2,312	△1,839
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△12,209	△12,779
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	2,131	1,821
(6) 前払年金費用（百万円）	11,230	11,427
(7) 退職給付引当金（百万円）	△3,796	△3,787

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,411	1,526
(2) 利息費用（百万円）	583	594
(3) 期待運用収益（百万円）	△660	△693
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	466	475
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,271	1,214
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△241	△237
(7) 退職給付費用（百万円）	2,831	2,879
(8) その他（百万円）	786	843
計（百万円）	3,617	3,722

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～16年	12～16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	13～16年	13～16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与損金算入限度超過額	2,134	未払賞与損金算入限度超過額	2,509
たな卸資産評価損	313	たな卸資産評価損	334
未払費用	2,153	未払費用	1,755
その他	1,975	災害損失引当金	513
繰延税金資産小計	6,577	その他	1,928
評価性引当額	△171	繰延税金資産小計	7,041
繰延税金資産合計	6,405	評価性引当額	△650
繰延税金負債との相殺	△46	繰延税金資産合計	6,391
繰延税金資産の純額	6,359	繰延税金負債との相殺	△1
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	6,390
その他	△134	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△134	その他	△82
繰延税金資産との相殺	46	繰延税金負債合計	△82
繰延税金負債の純額	△88	繰延税金資産との相殺	1
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	1,571	減価償却超過額	1,551
退職給付引当金	1,335	退職給付引当金	1,305
税務上繰越欠損金	130	税務上繰越欠損金	58
その他	7,946	その他	8,617
繰延税金資産小計	10,983	繰延税金資産小計	11,533
評価性引当額	△4,659	評価性引当額	△5,195
繰延税金資産合計	6,324	繰延税金資産合計	6,337
繰延税金負債との相殺	△4,075	繰延税金負債との相殺	△4,115
繰延税金資産の純額	2,248	繰延税金資産の純額	2,221
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,553	その他有価証券評価差額金	△4,503
固定資産圧縮積立金	△5,846	固定資産圧縮積立金	△5,082
特別償却準備金	△145	特別償却準備金	△109
固定資産圧縮特別勘定積立金	△270	固定資産圧縮特別勘定積立金	△365
減価償却超過額	△10,634	減価償却超過額	△10,363
その他	△11,929	その他	△11,432
繰延税金負債合計	△36,380	繰延税金負債合計	△31,856
繰延税金資産との相殺	4,075	繰延税金資産との相殺	4,115
繰延税金負債の純額	△32,305	繰延税金負債の純額	△27,740

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 (%) 法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.15 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.48 評価性引当額の増減 3.08 災害損失引当金繰入 1.79 課徴金引当金繰入 7.90 その他 0.70 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.82

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	300,451	113,997	18,941	433,390	—	433,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	10,012	34	10,052	(10,052)	—
計	300,457	124,009	18,976	443,442	(10,052)	433,390
営業費用	278,014	117,362	15,563	410,940	(5,105)	405,834
営業利益	22,443	6,646	3,412	32,502	(4,946)	27,556
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	464,741	70,939	21,641	557,322	59,893	617,215
減価償却費	28,044	1,811	748	30,604	(461)	30,143
減損損失	—	—	—	—	570	570
資本的支出	32,425	5,875	1,442	39,743	(1,377)	38,366

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,541百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,215百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び営業利益への影響はありません。

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑦に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,444	77,554	21,391	433,390	—	433,390
(2) セグメント間の内部売上高	3,390	5,776	3,136	12,303	(12,303)	—
計	337,834	83,331	24,528	445,694	(12,303)	433,390
営業費用	313,802	78,369	22,934	415,106	(9,271)	405,834
営業利益	24,031	4,962	1,594	30,587	(3,031)	27,556
II 資産	332,399	163,106	35,898	531,404	85,810	617,215

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,541百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,215百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び営業利益への影響はありません。

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)⑦に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	67,634	37,448	105,082
II 連結売上高（百万円）			433,390
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	8.6	24.2

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類ならびに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPGガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPGガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	261,003	110,636	32,344	29,406	433,390	—	433,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024	106	1,358	2,670	5,160	(5,160)	—
計	262,027	110,742	33,703	32,077	438,551	(5,160)	433,390
セグメント利益 (営業利益)	17,981	6,583	1,265	3,306	29,136	(1,580)	27,556
その他の項目 減価償却費	18,018	9,466	548	1,550	29,584	559	30,143

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,580百万円には、セグメント間取引消去△196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	288,644	126,495	37,643	30,836	483,620	—	483,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,724	102	1,848	2,768	6,442	(6,442)	—
計	290,368	126,597	39,491	33,604	490,062	(6,442)	483,620
セグメント利益 (営業利益)	24,128	8,453	1,400	3,041	37,024	(1,555)	35,468
その他の項目 減価償却費	19,594	9,607	837	1,628	31,668	499	32,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,555百万円には、セグメント間取引消去△186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
358,978	78,586	46,054	483,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
167,331	68,627	20,535	256,494

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	39	—	—	55	94

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,996	0	255	—	—	4,252
当期末残高	42,831	6	505	—	—	43,343

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	538	30	25	22	—	616
当期末残高	570	65	60	60	—	757

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 497.92円	1株当たり純資産額 481.71円
1株当たり当期純利益金額 39.39円	1株当たり当期純利益金額 31.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,748	12,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,748	12,736
期中平均株式数(株)	399,845,615	399,798,583

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. (以下MTG) を通じ、Western International Gas & Cylinders Inc. (以下WIGCI) の買収を平成22年4月30日に完了いたしました。 (1) 買収の目的 米国最大のアセチレン製造・卸売業者であるWIGCI社を買収することで、MTGの事業規模拡大による収益力向上及びMTGの既存製品とのシナジーを追求する。 (2) 株式取得の相手 WIGCI社のオーナーであるDan Hord, III (WIGCI CEO) 他Hord一族 (3) 買収する会社の名称 Western International Gas & Cylinders Inc. (4) 買収する会社の事業内容 アセチレン、プロピレン、シリンダーガス等の製造・仕入及び卸売販売 (5) 買収する会社の総資産(2010年4月現在) 68百万米ドル (6) 取得価額 110百万米ドル (7) 取得の時期 平成22年4月30日 (8) 株式取得後の持分比率 Matheson Tri-Gas, Inc. 100%	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,822	31,188
受取手形	※1 7,809	※1 9,278
売掛金	※1 84,998	※1 82,723
商品及び製品	2,210	2,468
仕掛品	3,863	3,527
原材料及び貯蔵品	704	639
前渡金	2,513	947
前払費用	0	0
短期貸付金	※1 10,779	※1 12,453
繰延税金資産	2,441	2,657
その他	1,821	2,251
貸倒引当金	△181	△179
流動資産合計	128,786	147,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,487	24,046
構築物（純額）	1,153	1,027
機械及び装置（純額）	※6 34,990	※6 30,678
車両運搬具（純額）	134	98
工具、器具及び備品（純額）	1,954	1,531
土地	20,325	20,312
リース資産（純額）	2,475	2,798
建設仮勘定	3,868	12,023
有形固定資産合計	※2 90,389	※2 92,516
無形固定資産		
のれん	75	37
特許権	6	—
借地権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	862	603
リース資産	2	1
その他	100	99
無形固定資産合計	1,047	742
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 42,690	※3 34,808
関係会社株式	126,191	126,696
出資金	2	2
関係会社出資金	10,193	10,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	2,728	5,231
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	9,625	10,166
破産更生債権等	937	451
長期前払費用	145	107
前払年金費用	11,220	11,427
リース投資資産	2,230	3,491
その他	1,860	1,859
投資等評価引当金	△2,938	△3,642
貸倒引当金	△1,181	△678
投資その他の資産合計	203,710	200,240
固定資産合計	295,148	293,500
資産合計	423,934	441,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	7
買掛金	※1, ※3 41,795	※1, ※3 45,512
短期借入金	※1 10,472	※1 16,184
1年内返済予定の長期借入金	15,000	9,500
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	444	655
未払金	2,232	7,844
未払費用	4,860	5,181
未払法人税等	4,597	5,687
前受金	1,794	1,712
預り金	221	228
完成工事補償引当金	257	284
災害損失引当金	—	1,150
課徴金引当金	—	5,193
その他	1,110	205
流動負債合計	82,811	114,346
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	※7 100,100	※7 105,600
リース債務	2,093	2,240
長期未払金	517	485
長期預り金	223	221
繰延税金負債	14,176	10,360
執行役員退職慰労引当金	355	337
固定負債合計	157,466	144,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	240,278	258,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金	46,128	46,128
その他資本剰余金	164	164
資本剰余金合計	46,292	46,292
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,227	7,135
特別償却準備金	212	159
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	20,091	24,819
利益剰余金合計	101,913	105,496
自己株式	△2,226	△2,266
株主資本合計	173,019	176,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,672	6,293
繰延ヘッジ損益	△35	10
評価・換算差額等合計	10,636	6,303
純資産合計	183,655	182,865
負債純資産合計	423,934	441,457

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 224,742	※1 242,320
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,248	1,784
当期商品仕入高	106,414	116,007
合計	108,662	117,791
商品期末たな卸高	1,784	2,276
商品売上原価	106,878	115,515
製品売上原価		
製品期首たな卸高	474	426
当期製品製造原価	50,403	51,050
合計	50,877	51,476
製品期末たな卸高	426	191
製品売上原価	50,450	51,285
売上原価合計	※1 157,329	※1 166,800
売上総利益	67,412	75,520
販売費及び一般管理費	※2, ※3 53,097	※2, ※3 54,976
営業利益	14,315	20,543
営業外収益		
受取利息	345	409
受取配当金	※1 3,805	※1 5,268
その他	617	730
営業外収益合計	4,767	6,408
営業外費用		
支払利息	1,709	1,856
社債利息	589	598
固定資産除却損	267	240
その他	617	269
営業外費用合計	3,183	2,965
経常利益	15,899	23,985
特別利益		
固定資産売却益	※4 74	※4 136
抱合せ株式消滅差益	332	—
投資等評価引当金繰戻益	313	335
受取補償金	264	—
特別利益合計	985	472

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	582
固定資産除却損	※5 423	※5 —
投資等評価引当金繰入額	240	1,040
ゴルフ会員権評価損	17	1
減損損失	※6 484	※6 —
環境対策費	79	—
災害による損失	※7 —	※7 1,317
課徴金引当金繰入額	—	5,193
特別損失合計	1,245	8,135
税引前当期純利益	15,638	16,323
法人税、住民税及び事業税	6,780	9,000
法人税等調整額	△1,737	△1,058
法人税等合計	5,042	7,941
当期純利益	10,595	8,381

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,128	46,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,128	46,128
其他資本剰余金		
前期末残高	163	164
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	164	164
資本剰余金合計		
前期末残高	46,291	46,292
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	46,292	46,292
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,664	7,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,664	7,664
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,517	8,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	35	18
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,324	△1,110
当期変動額合計	△1,289	△1,092
当期末残高	8,227	7,135
特別償却準備金		
前期末残高	265	212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△53	△53
当期変動額合計	△53	△53
当期末残高	212	159
別途積立金		
前期末残高	60,717	65,717
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	65,717	65,717
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,953	20,091
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,399
固定資産圧縮積立金の積立	△35	△18
固定資産圧縮積立金の取崩	1,324	1,110
別途積立金の積立	△5,000	—
特別償却準備金の取崩	53	53
当期純利益	10,595	8,381
当期変動額合計	2,137	4,727
当期末残高	20,091	24,819
利益剰余金合計		
前期末残高	96,118	101,913
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,399
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	10,595	8,381
当期変動額合計	5,795	3,582
当期末残高	101,913	105,496
自己株式		
前期末残高	△2,146	△2,226
当期変動額		
自己株式の取得	△82	△41
自己株式の処分	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△80	△39
当期末残高	△2,226	△2,266
株主資本合計		
前期末残高	167,304	173,019
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,399
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	10,595	8,381
自己株式の取得	△82	△41
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	5,714	3,542
当期末残高	173,019	176,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,032	10,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,640	△4,378
当期変動額合計	7,640	△4,378
当期末残高	10,672	6,293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△128	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	45
当期変動額合計	93	45
当期末残高	△35	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,903	10,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,733	△4,332
当期変動額合計	7,733	△4,332
当期末残高	10,636	6,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	170,207	183,655
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,399
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	10,595	8,381
自己株式の取得	△82	△41
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,733	△4,332
当期変動額合計	13,448	△789
当期末残高	183,655	182,865

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>4～13年</td></tr> </table>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
建物	3～50年				
機械装置	4～13年				

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 のれんについては、5 年間で均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。 (2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前 1 年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。 (4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 工事損失引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31 日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しております。 (7) _____ (8) _____ 6. 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期 1 年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(5) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) _____ (6) 執行役員退職慰労引当金 同左 (7) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積りを計上しております。 (8) 課徴金引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。 6. 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 同左 (会計方針の変更) _____

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)						
7. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>長期借入金等</td></tr> </table> ③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	7. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	長期借入金等						

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31 日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>18,295 〃</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>10,737 〃</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>14,093 〃</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>10,472 〃</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は214,185百万円であります。 ※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>127百万円</td></tr> </table> 4. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>Matheson Tri-Gas, Inc.</td><td>33,574百万円</td></tr> <tr> <td>(外貨 357,022千U S \$)</td><td></td></tr> <tr> <td>株亀山ガスセンター</td><td>5,918百万円</td></tr> <tr> <td>その他27社</td><td>12,586 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>52,078 〃</td></tr> </table> 上記金額に含まれている保証予約等は、777百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証847百万円が含まれております。 5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 2,800百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,263百万円 ※6. 国庫補助金による圧縮額 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>411百万円</td></tr> </table> ※7. 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。	受取手形	762百万円	売掛金	18,295 〃	短期貸付金	10,737 〃	買掛金	14,093 〃	短期借入金	10,472 〃	担保資産		投資有価証券	51百万円	担保付債務		買掛金	127百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	33,574百万円	(外貨 357,022千U S \$)		株亀山ガスセンター	5,918百万円	その他27社	12,586 〃	計	52,078 〃	機械装置	411百万円	※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,478百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>16,903 〃</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>12,352 〃</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>19,820 〃</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>16,184 〃</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は221,398百万円であります。 ※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>108百万円</td></tr> </table> 4. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>Matheson Tri-Gas, Inc.</td><td>23,801百万円</td></tr> <tr> <td>(外貨 282,843千U S \$)</td><td></td></tr> <tr> <td>株亀山ガスセンター</td><td>4,807百万円</td></tr> <tr> <td>その他25社</td><td>10,531 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>39,139 〃</td></tr> </table> 上記金額に含まれている保証予約等は、279百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証621百万円が含まれております。 5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 4,914百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,435百万円 ※6. 国庫補助金による圧縮額 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>411百万円</td></tr> </table> ※7. 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。	受取手形	1,478百万円	売掛金	16,903 〃	短期貸付金	12,352 〃	買掛金	19,820 〃	短期借入金	16,184 〃	担保資産		投資有価証券	58百万円	担保付債務		買掛金	108百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	23,801百万円	(外貨 282,843千U S \$)		株亀山ガスセンター	4,807百万円	その他25社	10,531 〃	計	39,139 〃	機械装置	411百万円
受取手形	762百万円																																																												
売掛金	18,295 〃																																																												
短期貸付金	10,737 〃																																																												
買掛金	14,093 〃																																																												
短期借入金	10,472 〃																																																												
担保資産																																																													
投資有価証券	51百万円																																																												
担保付債務																																																													
買掛金	127百万円																																																												
Matheson Tri-Gas, Inc.	33,574百万円																																																												
(外貨 357,022千U S \$)																																																													
株亀山ガスセンター	5,918百万円																																																												
その他27社	12,586 〃																																																												
計	52,078 〃																																																												
機械装置	411百万円																																																												
受取手形	1,478百万円																																																												
売掛金	16,903 〃																																																												
短期貸付金	12,352 〃																																																												
買掛金	19,820 〃																																																												
短期借入金	16,184 〃																																																												
担保資産																																																													
投資有価証券	58百万円																																																												
担保付債務																																																													
買掛金	108百万円																																																												
Matheson Tri-Gas, Inc.	23,801百万円																																																												
(外貨 282,843千U S \$)																																																													
株亀山ガスセンター	4,807百万円																																																												
その他25社	10,531 〃																																																												
計	39,139 〃																																																												
機械装置	411百万円																																																												

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。 (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。 ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。	②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。 (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。 ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年 9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年 3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年 3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年 3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2期連続して経常損失を計上しない。 (6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年 3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。	(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年 9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。 (5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年 3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年 3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年 3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。 ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2期連続して経常損失を計上しない。 (6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年 3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
(7) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年 9 月 10 日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。 (8) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年 9 月15 日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比 75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。	(7) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年 9 月 10 日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。 (8) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年 9 月15 日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比 75%以上に維持する。 ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)									
※ 1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 53,967百万円 商品仕入高 93,582 〃 受取配当金 3,218 〃	※ 1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 58,064百万円 商品仕入高 96,326 〃 受取配当金 4,573 〃									
※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。 販売運賃荷造費 13,064百万円 完成工事補償引当金繰入額 134 〃 従業員給与 6,769 〃 従業員賞与 3,014 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 153 〃 貸倒引当金繰入額 22 〃 退職給付費用 1,665 〃 減価償却費 6,271 〃 業務委託費 4,630 〃 修繕費 2,996 〃 賃借料 2,627 〃 研究開発費 3,290 〃 研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 従業員給与等 1,046百万円 減価償却費 1,240 〃 試験研究用材料費 352 〃 その他 651 〃	※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね79%であります。 販売運賃荷造費 13,488百万円 完成工事補償引当金繰入額 157 〃 従業員給与 6,953 〃 従業員賞与 4,000 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 134 〃 貸倒引当金繰入額 0 〃 退職給付費用 1,464 〃 減価償却費 6,511 〃 業務委託費 4,622 〃 修繕費 3,283 〃 賃借料 2,352 〃 研究開発費 3,273 〃 研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 従業員給与等 1,279百万円 減価償却費 771 〃 試験研究用材料費 798 〃 その他 424 〃									
※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費3,290百万円	※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費3,273百万円									
※ 4. 固定資産売却益は、土地等の売却益74百万円であります。	※ 4. 固定資産売却益は、土地等の売却益136百万円であります。									
※ 5. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損423百万円であります。	※ 5. _____									
※ 6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	※ 6. _____									
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福島県会津若松市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>宮崎県東諸県郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	福島県会津若松市	遊休資産	土地	宮崎県東諸県郡	遊休資産	土地	
場所	用途	種類								
福島県会津若松市	遊休資産	土地								
宮崎県東諸県郡	遊休資産	土地								
当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（484百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。										

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
※7.	※7. 災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。なお、災害による損失の計上額には、災害損失引当金繰入額1,150百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	3,055	88	2	3,141
合計	3,055	88	2	3,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88千株は、単元未満株式の買取88千株によるものです。また、減少2千株は単元未満株式の売却2千株によるものです。

当事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	3,141	56	2	3,196
合計	3,141	56	2	3,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取56千株によるものです。また、減少2千株は単元未満株式の売却2千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であ ります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次の通りであり ます。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3, 751</td><td>2, 929</td><td>821</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>12</td><td>10</td><td>1</td></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>1, 435</td><td>1, 010</td><td>425</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>47</td><td>39</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 246</td><td>3, 990</td><td>1, 256</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 486百万円 1 年超 769百万円 合計 1, 256百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 760百万円 減価償却費相当額 760百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3, 751	2, 929	821	車両運搬具	12	10	1	工具、器具及び 備品	1, 435	1, 010	425	ソフトウェア	47	39	8	合計	5, 246	3, 990	1, 256	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1, 223</td><td>700</td><td>523</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>678</td><td>516</td><td>162</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>19</td><td>16</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 922</td><td>1, 233</td><td>688</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 255百万円 1 年超 433百万円 合計 688百万円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 295百万円 減価償却費相当額 295百万円 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1, 223	700	523	車両運搬具	—	—	—	工具、器具及び 備品	678	516	162	ソフトウェア	19	16	3	合計	1, 922	1, 233	688
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3, 751	2, 929	821																																														
車両運搬具	12	10	1																																														
工具、器具及び 備品	1, 435	1, 010	425																																														
ソフトウェア	47	39	8																																														
合計	5, 246	3, 990	1, 256																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	1, 223	700	523																																														
車両運搬具	—	—	—																																														
工具、器具及び 備品	678	516	162																																														
ソフトウェア	19	16	3																																														
合計	1, 922	1, 233	688																																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>186百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,618百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,804百万円</td></tr> </table> 3. ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース投資資産の内訳等につきましては重要性がないため注記を省略しております。	1年内	186百万円	1年超	1,618百万円	合計	1,804百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>262百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,977百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,240百万円</td></tr> </table> 3. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 同左	1年内	262百万円	1年超	1,977百万円	合計	2,240百万円
1年内	186百万円												
1年超	1,618百万円												
合計	1,804百万円												
1年内	262百万円												
1年超	1,977百万円												
合計	2,240百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式121,781百万円、関連会社株式4,409百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,388百万円、関連会社株式4,307百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円) (平成22年 3 月31 日現在)		(単位：百万円) (平成23年 3 月31 日現在)
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与損金算入限度超過額	1,107	未払賞与損金算入限度超過額	1,350
未払費用	490	未払費用	514
未払事業税	391	未払事業税	462
完成工事補償引当金	104	完成工事補償引当金	115
その他	322	災害損失引当金	467
繰延ヘッジ損益	24	その他	214
繰延税金資産合計	2,441	繰延ヘッジ損益	—
		繰延税金資産小計	3,125
		評価性引当額	△467
		繰延税金資産合計	2,657
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	1,346	減価償却超過額	1,364
貸倒引当金	111	貸倒引当金	198
執行役員退職慰労引当金	144	執行役員退職慰労引当金	137
その他	6,574	その他	6,930
繰延税金資産小計	8,176	繰延税金資産小計	8,630
評価性引当額	△4,516	評価性引当額	△4,860
繰延税金資産合計	3,660	繰延税金資産合計	3,770
繰延税金負債との相殺	△3,660	繰延税金負債との相殺	△3,770
繰延税金資産の純額	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,321	その他有価証券評価差額金	△4,317
固定資産圧縮積立金	△5,644	固定資産圧縮積立金	△4,895
特別償却準備金	△145	特別償却準備金	△109
その他	△4,724	その他	△4,808
繰延税金負債合計	△17,836	繰延税金負債合計	△14,131
繰延税金資産との相殺	3,660	繰延税金資産との相殺	3,770
繰延税金負債の純額	△14,176	繰延税金負債の純額	△10,360

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.94	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.05
住民税均等割	0.46	評価性引当額の増減	2.11
その他	△1.92	災害損失引当金繰入	2.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25	課徴金引当金繰入	12.95
		住民税均等割	0.46
		その他	△0.39
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.65

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	459.20円	1株当たり純資産額	457.28円
1株当たり当期純利益金額	26.49円	1株当たり当期純利益金額	20.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,595	8,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,595	8,381
期中平均株式数(株)	399,986,905	399,927,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。